



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月5日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	36,654	△10.6	4,271	4.0	4,418	4.2	2,841	14.2
24年3月期第2四半期	40,992	9.3	4,107	41.6	4,242	49.6	2,488	55.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,932百万円 (27.7%) 24年3月期第2四半期 2,295百万円 (324.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	63.56	—
24年3月期第2四半期	55.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	139,137	121,471	86.2	2,681.74
24年3月期	138,767	119,590	85.1	2,641.28

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 119,943百万円 24年3月期 118,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,900	△5.2	8,000	31.1	8,500	24.3	5,400	41.4	120.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） TOK先端材料株式会社 、 除外 ー社 （社名）
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	46,600,000 株	24年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,874,157 株	24年3月期	1,909,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	44,707,715 株	24年3月期2Q	45,004,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移しましたが、ユーロ圏は財政・金融問題の影響から経済が停滞し、中国・インド等の経済成長が鈍化するなど減速感が強まる中で推移しました。また、わが国経済では、東日本大震災からの復興需要等を背景に国内需要は底堅く推移しましたが、世界的な景気低迷や円高の長期化等の懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当企業集団は、高付加価値製品の拡販に引き続き努めるとともに、既存技術の多用途展開に取り組んでまいりました。材料事業につきましては、需要の強いスマートフォンやタブレット端末向けに、半導体用フォトレジストおよび高精細ディスプレイ用フォトレジストが堅調に推移いたしましたものの、高純度化学薬品の国内需要減少等の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。また、装置事業におきましても、出荷済み製品の検収促進に注力してまいりましたが、液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

また、海外事業の更なる拡大発展等を目的として、半導体用フォトレジストの開発・製造・販売を行う子会社を韓国に設立いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は366億54百万円（前年同期比10.6%減）、利益面におきましては、円高の長期化等がありましたものの、材料事業における高付加価値製品の販売数量増加や装置事業の採算改善により、営業利益は42億71百万円（同4.0%増）、経常利益は44億18百万円（同4.2%増）、四半期純利益は28億41百万円（同14.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストがアジアおよび北米地域向けに好調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶テレビの需要低迷に加え、一部の製品において、特許権を含めた製造技術やノウハウ等を海外関連会社に供与して受取技術料を得る事業形態への移行を図ったため売上が減少し、当部門の売上高は218億13百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、海外では北米およびアジア地域を中心に需要増加がみられましたが、国内はユーザーの工場閉鎖等の影響から出荷数量が減少し、当部門の売上高は116億89百万円（同0.5%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は337億42百万円（同2.2%減）、営業利益は53億25百万円（同0.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	34,497	33,742	△755	△2.2%
営業利益	5,283	5,325	41	0.8%

② 装置事業

液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、シリコン貫通電極形成システムを使用する3次元実装市場の立ち上がりの遅延等により、受注、売上とも前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は29億44百万円（同55.0%減）となりましたが、採算改善等に努めたことにより、営業利益は4億31百万円（同44.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,542	2,944	△3,597	△55.0%
営業利益	297	431	133	44.9%

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,391億37百万円で、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加いたしました。

流動資産は11億64百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が12億48百万円、たな卸資産が8億17百万円減少したものの、現金及び預金が32億25百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては7億95百万円減少いたしました。これは無形固定資産が1億円増加したものの、減価償却の進行等により有形固定資産が5億48百万円、投資有価証券の時価下落等により投資その他の資産が3億47百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、176億65百万円で、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少いたしました。これは未払法人税等が6億88百万円、退職給付引当金が1億44百万円増加したものの、前受金の減少等により流動負債のその他が21億19百万円、支払手形及び買掛金が1億17百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,214億71百万円で、前連結会計年度末に比べ18億81百万円増加いたしました。これは配当金の支払9億円、その他有価証券評価差額金の変動等でその他包括利益累計額の減少1億7百万円があったものの、四半期純利益28億41百万円の確保があったことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、世界経済の先行き不透明感が強まる中で、わが国経済においても輸出の減速や円高の長期化等の懸念から厳しい事業環境が続くと見込んでおります。このような情勢下においても、当社グループは、高付加価値製品の拡販、既存技術の多用途展開に取り組むとともに、海外事業の拡大発展に向けた投資を実施してまいります。足元の需要動向を勘案し、平成25年3月期業績予想を下記のとおりに修正いたします。

なお、為替相場は80円/\$を想定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年5月9日発表)	76,500	8,300	8,700	5,500	123円06銭
今回修正予想(B)	75,900	8,000	8,500	5,400	120円73銭
増減額(B-A)	△600	△300	△200	△100	—
増減率	△0.8%	△3.6%	△2.3%	△1.8%	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	80,037	6,102	6,836	3,818	84円86銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（材料事業） 新規設立：TOK尖端材料株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益等に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（従業員持株ESOP信託）

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成24年9月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,874,157株
うち当社所有自己株式数	1,596,557株
うち本信託所有当社株式数	277,600株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,073	53,299
受取手形及び売掛金	19,084	17,836
商品及び製品	6,540	5,830
仕掛品	2,230	1,905
原材料及び貯蔵品	2,884	3,102
その他	2,476	2,466
貸倒引当金	△334	△319
流動資産合計	82,955	84,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,798	14,438
その他（純額）	14,383	14,195
有形固定資産合計	29,182	28,634
無形固定資産	245	346
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
その他	9,550	9,192
貸倒引当金	△1,166	△1,156
投資その他の資産合計	26,384	26,036
固定資産合計	55,812	55,016
資産合計	138,767	139,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,622	6,504
未払法人税等	400	1,089
賞与引当金	1,432	1,495
その他	8,109	5,990
流動負債合計	16,564	15,079
固定負債		
退職給付引当金	1,296	1,440
その他	1,317	1,144
固定負債合計	2,613	2,585
負債合計	19,177	17,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	94,131	96,073
自己株式	△3,537	△3,469
株主資本合計	120,443	122,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	812
為替換算調整勘定	△3,499	△3,321
その他の包括利益累計額合計	△2,401	△2,509
少数株主持分	1,548	1,528
純資産合計	119,590	121,471
負債純資産合計	138,767	139,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	40,992	36,654
売上原価	28,035	23,769
売上総利益	12,957	12,884
販売費及び一般管理費	8,849	8,613
営業利益	4,107	4,271
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	72	72
持分法による投資利益	101	78
その他	121	109
営業外収益合計	348	314
営業外費用		
為替差損	67	36
租税公課	112	102
その他	32	28
営業外費用合計	212	166
経常利益	4,242	4,418
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	50	6
投資有価証券評価損	26	286
その他	16	10
特別損失合計	93	303
税金等調整前四半期純利益	4,154	4,117
法人税、住民税及び事業税	319	1,324
法人税等調整額	1,223	△210
法人税等合計	1,543	1,114
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	3,003
少数株主利益	122	162
四半期純利益	2,488	2,841

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,611	3,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	△285
為替換算調整勘定	△31	212
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	△315	△71
四半期包括利益	2,295	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	2,734
少数株主に係る四半期包括利益	124	198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,154	4,117
減価償却費	1,853	1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	144
受取利息及び受取配当金	△125	△126
為替差損益(△は益)	△128	△14
持分法による投資損益(△は益)	△101	△78
固定資産除却損	50	6
投資有価証券評価損益(△は益)	26	286
売上債権の増減額(△は増加)	1,399	1,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,405	854
仕入債務の増減額(△は減少)	△338	△147
前受金の増減額(△は減少)	△4,668	△1,595
その他	362	△214
小計	5,784	6,425
利息及び配当金の受取額	119	123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△564	△618
その他	27	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,898	949
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,317
無形固定資産の取得による支出	△10	△145
長期預金の預入による支出	△10,500	△4,500
長期預金の払戻による収入	1,500	6,500
その他	28	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,985	1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△807	△898
少数株主への配当金の支払額	△230	△218
その他	△0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,634	6,120
現金及び現金同等物の期首残高	39,626	30,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,991	36,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,497	6,494	40,992	—	40,992
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	48	48	△48	—
計	34,497	6,542	41,040	△48	40,992
セグメント利益	5,283	297	5,581	△1,474	4,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,742	2,912	36,654	—	36,654
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	32	32	△32	—
計	33,742	2,944	36,687	△32	36,654
セグメント利益	5,325	431	5,756	△1,485	4,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。